

平成 20 年 12 月 10 日
パリ産業情報センター
駐在員 社本 朗

一般調査報告書

フランス政府が仏自動車産業支援のため大型対策を発表

フランス政府は 2008 年 12 月 4 日、最近の金融危機に端を発する経済停滞に対して、自動車産業等主要産業支援、公共投資(公共住宅建設、鉄道網建設など)による内需拡大を目玉とする大型経済対策を発表しました。

現在、フランス自動車産業は、フランス国内の 2008 年 11 月の販売実績が前年度比で 14% 落ち込むなど停滞感が顕著になっています。

メーカー別でも、ルノーが 4,900 名の自主退職を募るなど、フランス労働人口の約 10% を占める自動車産業では経営側、労働者側双方に危機感が広がっています。

今回発表された経済対策では、古い車の新車への買替えを促す販売促進策と、自動車下請け企業への金融面のサポートが大きい柱となりました。

<フランス政府の大型経済対策(自動車産業分野)>

サルコジ仏大統領は 12 月 4 日、「現在大きな困難に直面している自動車産業を救済するためにどのようなことでもする用意がある。」と発言し、以下のような対策を自動車産業向けに発表しました。

1. 10 年以上使用した古い車を新車に買替する際の給付金 (1,000 ユーロ(約 120,000 円))

既にフランスでは 2007 年 12 月 5 日以降に注文された新車に対して、自動車の 1Km 走行当たりの CO2 排出に基づいて給付または課徴金を課す「ボーナス / ペナルティー制度(bonus malus)」を実施しています。

この制度は CO2 排気量 130g 以下の新車には最高額 1,000 ユーロとするボーナスを提供する一方、排気量 160g 以上のものにはペナルティーを課す内容です。

制度導入時は 15 年以上使用した古い自動車を廃車して CO2 排出量の低い新車を購入する場合には更に 300 ユーロの「スーパーボーナス」が給付されるという内容でしたが、今回導入された新給付金はこれを強化したものになっています。

この措置は商用車も対象になり、2009 年末まで継続される予定です。

予算としては 2 億 2 千万ユーロ(220 千台分)が用意されています。

2. ルノー及びプジョー・シトロエングループ系金融(カーローン)会社に対してそれぞれ

れ5億ユーロ(約600億円)の融資

フランスでは75%の乗用車はローンを利用して購入されていますが、最近の金融収縮によって個人の多額のローン使用が困難となるケースが増えていました。

販売を促進する大きな要素であるローン使用を確実にすることで、新車を買やすくする措置となっており、フランスの二大メーカーからは高く評価されています。

3. 下請自動車部品会社支援のための3億ユーロ(約360億円)投資ファンドの設立

このファンドは、下請け自動車部品会社がフランス国内で設備投資などを行うときに利用できるものです。

金融収縮により下請中小企業が銀行から融資を受けにくくなっている現状を打開するために設けられました。

国、ルノー、プジョー・シトロエングループが各1億ユーロ(120億円)を出資し、設置される予定です。

<フランス自動車産業の現状>

ACEA(欧州自動車工業会)などの資料によれば、フランス国内にはメーカーの最終組み立て工場が25ヶ所存在しています。

メーカーごとの2008年9月以降の対応状況、各工場における操業停止等の情報を下表のとおりまとめてみました。

12月がクリスマスバカンスであるということも考慮しても年末にかけて多くの操業停止が予定されており、特にフランス車メーカーがいかに現在の経済停滞の影響を大きく受けているかがわかります。

メーカー名	場 所 (地域圏)	現在の状況	
プジョー・シトロエン (6ヶ所)	Aulnay-sous-Bois (イル・ド・フランス)	・3,550 人の自主退職	16日間操業停止(12月)
	Hordain (ノール・パド・カレ)		18日間操業停止(9-11月)
	Mulhouse (アルザス)		19日間操業停止(12-1月)
	Poissy (イル・ド・フランス)		37日間操業停止(12月)
	Rennes (ブルターニュ)		850人自主退職、900人の再配置 2009年1月から一時帰休1週間/月 25日間操業停止(12月) 現在30%の減産
	Sochaux (フランシュ・コンテ)		18日間操業停止(12-1月)
ルノー (6ヶ所)	Batilly (ロレーヌ)	・4,900 人の自主退職	2週間操業停止(12-1月)
	Dieppe (オート・ノルマンディ)		1週間操業停止(12-1月)
	Douai (ノール・パド・カレ)		2週間操業停止(12-1月)

	Flins (イル・ド・フランス)	・本社、研 究所 2 週 間 休 業 (12-1 月)	15 日間操業停止(12-1 月)
	Maubeuge (ノール・パド・カレ)		2 週間操業停止(12-1 月)
	Sandouville (オート・ノルマンディ)		1,000 人自主退職 9 月から一時帰休 1 週間/2 週間
トヨタ	Valenciennes (ノール・パド・カレ)		2 週間操業停止(12-1 月) 1 週間操業停止(3 月) 2 月から 20%の減産
スカニア	Angers (ペイ・ド・ラ・ロワール)		1 カ月間操業停止(12-1 月)
ダイムラー (2 ケ所)	Hambach (ロレーヌ)		-
	Ligny-en-Barrois (ロレーヌ)		-
フィアット (2 ケ所)	Annonay (ローヌ・アルプ)		-
	Hordain (ノール・パド・カレ)		-
ゼネラル・モーターズ (2 ケ所)	Cerisay (ポワトゥー＝シャラント)		-
	Batilly (ロレーヌ)		-
ボルボ (4 ケ所)	Blainville-sur-Orne (バス・ノルマンディ)		-
	Bourg-en-Bresse (ローヌ・アルプ)		-
	Limoges (リムザン)		-
	Vénissieux (ローヌ・アルプ)		-
フォルクスワーゲン	Molsheim (アルザス)		-

<まとめ>

ルノーのカルロス・ゴーン社長は、この大型対策は来年 15%落ち込むと見込まれていたフランスでの自動車販売を 5%程度まで盛り返す効果があるのではないかと発言しています。

この対策が起爆剤となり、自動車販売等内需が拡大することが期待されています。